

# 平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

## 1. 総括票

団体名 大阪府 堺市

### 全体総括

#### (1) 取組の進捗状況

堺市の平成21年度取組は、当初の予定どおり実施できなかった事業もあるものの、大半は順調に進めることができた。  
特に、「まちなかソーラー発電所」の実現に向けた小中学校を始めとする公共施設や住宅への太陽光発電の導入促進については想定以上の成果をあげ、平成21年度には5校の小学校(H22年度は12校を予定)やその他公共施設の計166kWを設置し、市内住宅においては1200件(当初目標1000件)の導入が達成された。それによる経済効果は約28億円に上る。  
また、様々な低炭素技術・システムを導入した低炭素型コンビナートの稼働や国内最大規模の太陽光発電所の着工など、臨海部における低炭素型エネルギー拠点の形成が進んでおり、今後はこれら施設のショーケース化による低炭素技術の普及と地域産業の活性化を図る。

#### (2) 取組の主な成果

a)温室効果ガスの削減	【産業】大規模太陽光発電所の建設工事に着手(削減効果:4,060t-CO2) 【民生】戸建住宅1200件に太陽光発電装置を設置(削減効果:1,547t-CO2)
b)地域の活力の創出等	【産業・民生】「クールシティ・堺」実現に向けた取組に賛同する市内22金融機関で、金融商品の提供等により環境配慮の取組の促進を支援する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」が設立された。(22金融機関の持つ既存の環境配慮型金融商品は46点) 【民生】東吉野村との「都市と農村山の広域連携」により、東吉野村山の学校協議会の設立に参画し、約400人の自然のエコツアー体験等や村の資源を使ったエコ商品の開発などを行った。 【運輸】堺版コミュニティサイクルシステム(450台)の導入に伴い、サイクルポートの駅周辺では違法駐輪問題を解消し、歩きやすいまちづくりに貢献した。 【吸収】臨海部の廃棄物処分場跡地での共生の森づくりのため植樹イベントを行い、2000人の参加を得て、10000本の植樹を行った。

#### (3) 21年度取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

- ・LRTの整備について一部区間が中止になったことにより、今後の公共交通の利用促進策を検討するため、平成22年度は総合的な公共交通体系の検討を行うとともに、路線バスにおける電動バスの実証実験に向けた事前調査を行う。(検討が進み次第、行動計画に追加予定。)
- ・臨海企業群における未利用エネルギー利用促進を図るため、廃熱需給調査を実施し、廃熱利用システムを検討する。(検討が進み次第、行動計画に追加予定。)
- ・H21年度の東吉野村との広域連携の取組や南部丘陵及び共生の森における緑の保全・創出に向けた取組について、市内企業等の参画を得て拡大し、より活発な展開を図る。(検討が進み次第、行動計画に追加予定。)

#### (4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

特になし

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較: a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 大阪府 堺市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開				
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画		
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等				
低炭素型コンビナート内での先導的取組	2-1-②-(A-1)	産業	〇	実施	<実施> 【省エネ・創エネ製品の創出】 シャープ堺工場にて第10世代マザーガラス液晶パネル工場が21年10月に、薄膜シリコン太陽電池工場が22年3月に稼働開始。	b	(市内外での削減量約113万t-CO2)	(算定根拠) ・液晶テレビ(年間40型換算約1560万台)製造による削減量約107万t-CO2 ・薄膜太陽電池パネル(160MW/年)製造による削減量約6万t-CO2 ※シャープ堺HPより	低炭素コンビナート(グリーンフロント堺)内で生産される液晶パネル(月産3万6千枚)や太陽電池(年産160MW)、その他関連商品が、国内外において低炭素化に寄与する。 また、雇用創出効果として、2009年度の雇用数は、グリーンフロント堺全体で約2,000人、内約4分の1が地元を重視した新規採用。 さらに、堺市企業立地促進条例による認定ベースでの投資総額は、13件で計約7,000億円による。	最先端の新エネ、省エネ設備を導入し、コンビナート内全体のエネルギー利用率の向上を図るなど先導的な低炭素コンビナートが構築された。今後は、これら取組を情報発信により他地域へ波及させる必要がある。	シャープ堺工場の一般公開が予定されており、これに伴うビジネスマッチングや低炭素技術のショーケース化が推進される見込み。		
					産業	実施	<実施> 【コンビナート内企業の連携による低炭素型省エネ工場化の取組】 ○部材関連のメーカーを敷地内に集結させた垂直統合型生産体制の構築 ○統合エネルギー管理センターの設置 ○大阪府CASBEE制度の対象に該当するすべての建物で「Sランク」取得 ○全工場のLED照明化(約10万台) ○電気自動車の導入(現在2台)	b	69,050t-CO2	(算定根拠) ・統合エネルギー管理システムの設置による削減量約48,000t-CO2 ・垂直統合型生産体制の構築による積間搬送システムでの削減量約3,300t-CO2 ・LED導入(約10万台)による削減量約17,750t-CO2 ※シャープ堺HPより			
					産業	実施	<実施> 【コンビナート内資源リサイクル等の周辺地域との連携による取組】 ○大阪府立大学に産官学民が連携して環境問題に係るテーマを研究するエコロジー研究所(2009年2月)を創設し、廃硝子の有効利用等のテーマについて研究を開始した。 ○廃ガラスの透水性ブロックを構内歩道に設置した。 ○現像・剥離廃液のリサイクルを導入した。 ○三宝下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水し、下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減し、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収を実施した ○環境教育実施⇒2006年～2010年 大阪府下163校、堺市46校(3302人)	b	(未算出)	研究活動を通して、新たな環境ビジネスを創造できる。	特になし。	2010年6月「エコロジー研究所」の活動拠点をグリーンフロント堺(コンビナート内)に移し、研究活動を本格化させる。	
「堺市臨海部地区」における先導的な都市環境の形成	2-1-②-(B-1)	産業		検討	<検討> ○地域連携・官民連携による環境配慮の取り組みに係る計画案について、庁内検討会議及び地区事業者との意見交換会での議論等を経て、取りまとめた。 ○下水再生水の新たな利用拡大を目的として、平成22年度に実施する下水再生水による散水実験のための散水設備を設置した。	b	-	地区事業者との意見交換会の参加者数延べ90人(平成21年度 3回開催)	○事業進捗にあたっては、地区事業者による事業への理解、参画等が不可欠なことから、連携して環境配慮等に取り組むための協議会の設立をめざす。	○協議会設立に向けた関係者調整。 ○地区のヒートアイランド対策に資する、下水再生水による散水実験及び環境調査の実施。			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開						
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画					
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等							
自然エネルギーを最大限活用したエネルギーインベションによる低炭素型産業構造への転換	削減目標の設定と協定の締結	2-1-②-(C-1)	産業		検討	<検討> 市と企業での削減目標の設定や協定の締結について検討した。これらの検討には国の排出権取引制度が大きく関与するため、今後は制度の動向を調査することとした。	b	-	-	○東京都ほか他市の排出権取引制度や温室効果ガス削減に係る協定等の情報を収集する。	○国や他市の排出権取引制度等の情報収集					
	新技術導入のためのしくみづくり	2-1-②-(C-2)	産業	○	検討	<検討> ○臨海部における低炭素エネルギー拠点の保有技術をショーケース化する方向で検討を開始した。 ○堺市環境都市推進協議会産業部会において、小水力発電システム等の新技術を紹介する未利用エネルギー活用セミナーを開催した。	b	-	未利用エネルギー活用セミナーに約80名の参加を得た。	○低炭素化エネルギー拠点となる事業所の了解と集客の方法の検討が必要。	○臨海部の低炭素エネルギー拠点のショーケース化する取組に着手する。					
	中小企業の低炭素化推進に向けたサポート制度の構築	2-1-②-(D-1)	産業	○	実施	<実施> 【金融機関との連携】 新エネルギーや省エネルギー関連の金融商品の提供や、市内店舗での省エネ取組み、環境関連イベントの実施や協力を行い、「クールシティ・堺」の実現をサポートするため、市内22金融機関が「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」を設立した。同倶楽部の設立に合わせ、構成金融機関が保有する環境配慮型の金融商品等を掲載しているホームページ( <a href="http://sakai-eco-fsclub.jp/index.html">http://sakai-eco-fsclub.jp/index.html</a> )を立ち上げた。また、ビジネスマッチング等により新規環境ビジネスの創出を図るため、「SAKAI環境ビジネスフェア」の開催を検討した。	b	-	-	倶楽部を活用して効果的に省エネ設備を普及させるため、既存金融商品の活用や新商品の検討、イベントの企画などが必要。	○最新の技術・商品の情報収集やビジネスチャンスの場として「SAKAI環境ビジネスフェア」を開催する(目標参加者:200人)。 ○倶楽部構成22団体の46もの既存のエコ金融商品を活用し、新エネ・省エネ設備導入促進を図る。 ○新たな金融商品の検討を行う。	○省エネアドプト制度は、23年度の実施に向けて、22年度中に構築を行う。				
													<検討> 【大企業との連携による削減取組】 ○堺市環境都市推進協議会産業部会中小企業の低炭素化推進WGIにて、大企業が保有する省エネ対策技術やノウハウを中小企業に提供する省エネアドプト制度の構築に向けて、協議を開始。市内中小企業に対し、エネルギーの使用実績と省エネ対策ニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。	-	-	○省エネアドプト制度では、技術を提供する大企業にとって、CSR活動なのか営業活動なのかという位置付けの問題や提供技術、ノウハウに対する責任の所在をどうするかといった課題が浮上している。
													<検討> 【省エネ診断の実施促進】 ○中小製造業事業者に対する省エネ診断制度と省エネ設備導入補助制度を22年度に実施予定(予算化済み)			
	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	2-1-②-(D-2)	産業		実施	<実施> ○8月に啓発セミナーを実施。その後、導入モデル企業として2社にMFCAの導入支援を実施した。	b	(未算出)	-	○モデル企業2社とともにロスの見える化によって、自社の課題が明確になるなどの成果が十分出ており、課題や改善すべき点はない。	○平成21年度と同様に、啓発セミナー実施後、導入モデル企業2社を公募のうえ、導入支援を実施。					
	世界最大級の大規模太陽光発電所事業を始めとする再生可能エネルギーの利用促進	2-1-②-(E-1)	産業	○	実施	<実施> 2009年10月、関西電力㈱と本市が協同で、堺第7-3区産業廃棄物処分場跡地に、出力10MWのメガソーラー建設工事に着手した。	b	4,060t-CO2	22年度末にメガソーラーの一部稼働によるCO2削減効果や工事や見学による乗客効果などが判明する。	メガソーラーで発電した電力を石津川変電所を介して一般住居に供給するが、その際問題となる出力の急激な変化に対応するために、大容量のニッケル水素蓄電池を採用し、平準化を図る。	○22年11月のメガソーラーの一部稼働に向けた、工事の進捗管理。 ○大規模太陽光発電所が連系する石津変電所構内に蓄電池を設置して電力需給制御システムの研究を開始。(平成22年度～25年度)					
						<実施> メガソーラーの取組をもとに、まちなかへの太陽光発電の普及に向け、大型展示模型を制作し、エコプロダクツをはじめ各種展示会に展出し、啓発活動を実施した。		(2-3-②-(A-1)に含む)				-	堺市の主要事業の情報発信によるクールシティ・堺の取組認知度の向上	継続した普及啓発活動が必要。	展示会や講演会におけるまちなかソーラーへの普及活動の継続。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
省エネ 創エネ 製品の 開発・普 及のため の仕組 みづくり	2-1-② (F-1)	産業	産業	実施	<実施> ○産学連携総合サポート事業の実施 産学連携促進担当マネージャーにより、環境関連分野を含む産学のマッチングや大学ラボツアー、堺市及び国等の産学連携支援制度への申請アドバイス、採択案件の進捗フォローなどを実施した。	b	(定量化は困難)	市内中小企業者の環境関連分野の共同研究への取り組みが活発になってきている。	環境関連分野を意識したマッチングの成果が充分に出ており、課題や改善すべき点はない。	産学連携総合サポート事業は廃止するが、これまでのノウハウを活かし、(財)堺市産業振興センターが産学連携支援事業として継続する。	
					<実施> ○産学共同研究開発支援補助金制度 環境・新エネルギー分野枠への申請が4件(全体で10件)、うち3件(全体で8件)を採択した。		(未算出)	同上			採択案件の進捗状況もほぼ計画どおりであり、特に課題や改善すべき点はない。
公共交 通ネット ワークの 形成に 向けた LRT(東 西鉄軌 道)・ LRV(阪 堺線)の 先行整 備	2-2-② (A-1)	運輸	○	着手	<実施せず> ○堺駅～堺東駅間のLRT事業は中止 (理由:土地利用、一方通行及び採算性に対する地域住民のコンセンサスがとれなかったため。)	d	-	-	○広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通にいたる総合的な公共交通体系の検討が必要である。 ○堺浜～堺駅間のLRT事業について、事業スキーム及び事業採算性等の検討が必要である。 ○堺駅～堺東駅間のLRT事業中止に伴い、あらためて阪堺線(堺市内)の支援のあり方を取りまとめ、市民等の合意形成を得る必要がある。	○市全体の交通ネットワークを検討 ○堺浜～堺駅間のLRT事業について、事業スキーム及び事業採算性等を検討し、事業実施の可否を判断 ○阪堺線再生プログラムの策定	
					<検討> ○堺浜～堺駅間のLRT事業は、事業実施の是非について検討 ○阪堺線(堺市内)は、利用者増加策等の支援方策を検討		b	-			
					<検討> 本市における主な移動手段のひとつであるバスについて、電動バスの導入促進を見据え、堺駅～堺東駅間での実証実験について検討を実施。(国土交通省事業)		a	-			同ルートは定常的に利用者が多く(平成19年度利用者数2049千人/年)、より多くの市民に次世代型バスを利用していただくことで関心を高める。
自転車 を活か したま ちづく りの取 組	2-2-② (B-1)	運輸	○	実施	<実施> (自転車道の整備) ○今後5カ年(平成21年度～25年度)で整備する72kmの整備計画を策定 ○新金岡地区にて自転車専用道500mを整備 ○自転車走行空間の誘導サイン等による環境整備(平成21年度は5.8km)	b	1,203t-CO2 (算定根拠) 行動計画において、自転車道の整備及びコミュニティサイクルシステムの整備により、2013年度での削減量として6,018t-CO2の削減を見込んでいる。これを5カ年分で按分して削減量を割り出した。 6,018t-CO2÷5カ年=1,203t-CO2	-	○自転車走行環境整備にあたり、関係機関及び地元との調整が必要。 ○事業の推進に関し、自転車利用に関するマナーやルールの啓発が不可欠。	○自転車走行環境整備計画の策定 ○自転車走行環境の整備の推進	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開						
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画					
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等							
LRT等の公共交通と自転車を中心としたモビリティ・インベーションによる低炭素型都市構造への変革			運輸	○	実施	<実施> (堺版コミュニティサイクルシステムの整備) ○平成21年度は都心地域の主要4駅(堺駅、堺東駅、堺市駅、百舌鳥駅)にサイクルポートを設置し、自転車450台を配備した。 ○平成21年度に主要4駅に設置した同システムは、一般的などこのポートでも貸出・返却可能な機能だけでなく、複数の利用者(通勤通学利用と昼間利用など)が共用する都市型レンタサイクルシステムの機能も持たせた。 ○無線ICタグ(RFIDタグ)による車体認識の自動化と、非接触ICカードによる利用者認識を組み合わせた管理システムを導入した。	b	上を含む	地場産業である堺産自転車を導入したシステムの導入による地域活性化。	○コミュニティサイクルの早期運用のため、堺市に適合した運営内容(料金、営業時間、配置台数等)を決定する。 ○サイクルポートの平成23年度以降の増設計画を策定するため、システム運用後の利用状況等の効果検証を行う。	○バス運行情報と連動したシステムの早期運用開始(夏頃の運用開始を予定) ○効果を検証し、今後の増設計画を策定 ○市民啓発・広報					
						上を含む										
						自動車交通の円滑化に向けた取組	2-2-② (C-1)	運輸	○	検討	<検討> 【連続立体交差事業】 ○南海本線において、諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の事業実施に向け、用地取得および関連業務、仮線構造物等の設計を実施 ○南海高野線において、浅香山駅～堺東駅付近の事業実施に向け、沿線住民アンケート調査及び連立事業とまちづくりに関する検討を実施	b	- (整備完了後から発現)	南海本線連続立体事業による便益は、①移動時間短縮便益(自動車利用者、歩行者・自転車)、②走行経費減少便益、③交通事故減少便益(踏切事故解消、交通事故減少)の合計で35.5億円(単年)による。	今後、工事の本格化に伴い建設機械台数が増加することによる排出ガスが増加するが、排出ガス対策型建設機械の採用、ダンプ等のエコドライブの推奨、工事用の車両の通行ルートを設定することによる通行の円滑化を図るよう委託先に依頼する。	○南海高野線においては、測量等により詳細な調査検討を行うとともに、連立に向けた堺東・浅香山駅周辺まちづくりの方向性について調査検討を行う。 ○南海本線は、用地取得をすすめていくとともに、仮線及び本線の構造物および鉄道施設の設計を行う予定。
											運輸		着手			
低炭素モデル街区における徹底した低炭素化の取組	2-2-② (C-2)	運輸	○	検討	<検討> 堺市都心地域(主に旧環濠エリア)を対象として、民生・家庭、民生・業務、運輸のCO2削減計画を新実行計画策定マニュアルに基づき策定した。①CO2排出量の現状推計を行い、②CO2排出量の削減目標を設定し、③目標の達成に必要な対策を検討し、④必要な取組を提言し、地元市民・NPOによる「環境文化創造都市堺」の将来イメージを提案した。	b	-	地域NPO団体を中心とした活動として展開しており、市民発の低炭素まちづくりの実現	○低炭素地域づくり計画の推進体制の確立(今後、堺市及び地元住民、自治会、各種NPO、学識経験者、企業さらに地域コミュニティ拠点を担う小学校の参画を得て、計画を推進)	○各種補助金等を活用し、低炭素モデル街区で計画した各種プロジェクトの実現を図る。(エコハウスの建築、自転車・公共交通の利用促進など)						
低公害車の普及とエコドライブの推進に向けた取組	2-2-② (C-3)	運輸	○	実施	<実施> 【低公害車の導入】 ○公用車にハイブリッド自動車31台を導入。(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用) ○市内の路線バスのCNG化に対する補助事業を実施。(2台)		b				51t-CO2 (算定根拠) ●ハイブリッドへの買換ガソリン車排出係数 0.282kg-CO2/台km×1万km×0.363(燃費向上割合)×31台=31.7t-CO2 ●バスのCNG化 軽油係数2.644kg-CO2/l÷ディーゼルバス燃費2.5km/l×3.6万km×0.25(燃費向上割合)×2台=19t-CO2	-	低公害車(CNG車、ハイブリッド車、電気自動車)を普及促進するためには効果的なインフラ整備を行う必要があり、それに向けた体制づくりが必要。	○導入計画の立案 ○公用車の低公害車への買い替え22台 ○低公害路線バス(CNGバス)の2台を補助する。		
低公害車の普及とエコドライブの推進に向けた取組	2-2-② (C-3)	運輸	○	実施	<実施> 【エコドライブ普及促進】 ○平成21年度は燃費計をエコドライブに取り組む事業者への貸し出しを行うとともに、座学講習会や実車講習会を開催。また、エコドライブセミナーやエコドライブパネル展など積極的に啓発活動を行った。	b		176t-CO2 【条件設定】走行距離: 5000km/年、燃費: 10km/L、改善率:15%、改善者:1169名、CO2排出原単位:2.32kg/L 燃料使用削減量:5000÷10×0.15=65L CO2削減量:65×2.32×1169=176285.2kg=176t	エコドライブの講習会を11回(計1,028名)、実車講習会を2回(計30名)開催した。	市民や事業者へのお手本となるべく、市が率先して取り組むことが求められるが、取組効果の明確な見える化のためにも、システムのエコドライブの構築が必要不可欠。	○引き続き啓発事業を行うとともに、エコドライブ推進者、エコドライブ推進事業所の認定制度の創設についても検討を実施 ○公用車においては、客観的にエコドライブを実施し、効果を把握するため、公用車へのテレマティクス装備の導入について検討する。					

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(t-CO2)	地域活力の創出等		
住居や事業所への太陽光発電システム設置の促進	2-3-②-(A-1)	家庭	○	実施	<実施> 住宅用太陽光発電設置費補助制度を導入し、平成21年度は1,000件の設置目標に対し、1,200件という成果を上げた。(補助額は7万円/kW 上限28万円)	a	(算定根拠) 1200件×3.6kW(平均出力)×1000h(年間発電時間)×0.358(排出係数)÷1000=1547t-CO2	1200件もの成果を上げること、太陽光発電に係るメーカー、工務店、リフォーム業者、電気工事業者等幅広い業界への経済効果を生むことが出来た。(約26億円)	太陽光発電の購入や設置等に関するトラブルが発生しており、市民への正しい知識の普及や、悪質業者への対応等が必要である。平成22年度より事業所向けの補助制度をスタートする。	住宅用太陽光発電補助制度の継続、補助額(7万円/kW、上限28万円) 事業所向け太陽光発電補助制度の導入、補助額(7万円/kW、上限10kW) 住宅用、事業所向け併せて補助目標件数:1500件	
		業務・家庭	○	実施	<実施> 【金融機関との連携】 新エネルギーや省エネルギー関連の金融商品の提供や、市内店舗での省エネ取組み、環境関連イベントの実施や協力を行い、「クールシティ・堺」の実現をサポートするため、市内22金融機関が「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」を設立した。同倶楽部の設立に合わせ、構成金融機関が保有する環境配慮型の金融商品等を掲載しているホームページ(http://sakai-eco-fsclub.jp/index.html)を立ち上げた。また、ビジネスマッチング等により新規環境ビジネスの創出を図るため、「SAKAI環境ビジネスフェア」の開催を検討した。	b	(定量化は困難)	-	倶楽部を活用して効果的に省エネ設備を普及させるため、既存金融商品の活用や新商品の検討、イベントの企画などが必要。	○最新の技術・商品の情報収集やビジネスチャンスの場として「SAKAI環境ビジネスフェア」を開催する(目標参加者:2000人)。 ○倶楽部構成22団体の46もの既存のエコ金融商品を活用し、新エネ・省エネ設備導入促進を図る。 ○新たな金融商品の検討を行う。	
		家庭		実施	<実施> ○堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「まちなかソーラー推進WG」において普及策について議論検討した。 ○住宅展示場での太陽光発電普及啓発の実施した。	b	(上を含む)	同上	今後も堺市環境都市推進協議会の民生部会において効果的な太陽光発電の普及策の検討が必要。	堺市環境都市推進協議会において太陽光発電の普及策の議論検討を行うとともに、ハウスメーカーと連携した啓発活動を実施する。	
		家庭		検討	<検討> ソーラーグリーン電力証書制度について、堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「ソーラーグリーン電力証書普及促進WG」にて検討した結果、国が検討している全量固定価格買取制度が大きく関与するため、国の動向を注視していくこととした。	b	-	-	制度検討には国の固定価格買取制度の動向に左右されるため、調査が必要。	国等の動向について調査を実施する。	
		業務・家庭		検討	<検討> 堺型エコハウスの検討を環境都市推進協議会で実施した。CASBEE堺の構築、環境モデル住宅認定制度については堺型エコハウスと併せて検討。	b	-	住宅建設に係る多種多様な業界の活力向上、雇用創出が期待できる。	モデル性の高いエコハウスを市内で実現すること併せて関連業界、団体等とエコハウスの環境性能についてさまざまな視点から検討を進める。	モデル性の高いエコハウスを市内で実現すること併せて関連業界、団体等とエコハウスの環境性能についてさまざまな視点から検討を進める。	
低炭素型居住・事業所環境の普及	2-3-②-(A-2)	業務・家庭		実施・検討せず	<実施> 平成21年度よりヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与する屋上・壁面緑化の推進を目的に補助対象経費の助成を実施した。	a	-	見た目の涼しさ創出とヒートアイランド現象の緩和	屋上緑化・壁面緑化の有用性と助成制度の認知度を高めるため、広報、HP、チラシなどで助成制度の普及啓発を行う。	引き続き制度の運用と普及・啓発に努める。	
		業務		実施・検討せず	<実施> セブーン・イレブ・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し、「クールシティ・堺」の推進に関する協力体制を構築した。(H21.1.28)	a	-	(具体的な取組はまだ実施できていないため)	省エネ店舗の普及促進、及び市の施策(コミュニティサイクルシステムの展開等)への協力手法の協議・調整が必要。	新店舗では省エネ店舗を展開して頂くための協議を実施。また、大阪エコ農産物の認証を受けた農産物を使用したエコ弁当を開発し、市内店舗にて販売を実施する。	
		業務		実施・検討せず	<検討> 鳳本通商店街のアーケード改築にあたり、街路灯などをLEDに交換することによる環境にやさしい商店街づくりを検討した。	a	-	電気代の節約、商店街のイメージアップ	多額の費用が発生することから、国や市の支援が必要である。	地域商店街活性化法に基づく国の補助制度を活用するとともに、市からも支援を実施する。	
		家庭		実施・検討せず	<検討> 廃校された晴美台東小学校跡地を、エコタウンのモデルとなる住宅街の形成を目的とする事業コンペにより売却し、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図るとともに他地区における低炭素型住宅整備を誘導するため、今年度は下記取組を行った。 ・事業が成立するかハウスメーカー等にヒアリング ・民間住宅開発事例調べ ・土地売却価格の検討 ・募集要領(案)等の検討	a	-	定住人口の増加(約70世帯)	個人所得の低迷・雇用不安等により、住宅取得に向けた動きが弱く、ハウスメーカーは、新規供給(投資)よりも在庫処分を行っている状況下にある。また、当該地は泉ヶ丘駅より直線距離で約2.2km離れていることから、ハウスメーカーへのヒアリングの結果、販売は困難で事業採算性の面から厳しいとの評価を受けている。今後、企業のリスク分散が図られる仕様となるよう検討する。	早期に実施方針、募集要領、選定要領等を策定し、外部有識者で構成される選定委員会により、売却先(優先交渉権者)を決定する。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
「人に楽しく、地球に優しい」ライフスタイル・イノベーションによる環境文化の創造	大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	2-3-②-(A-3)	家庭		実施	<実施> ○都市再生機構(UR)が住宅を低炭素型住居へ転換するため、URが民間事業者から共同研究者を募り、実在の住棟での実証試験を実施した。(平成21年度は試験施工、平成22年度に検証・評価を実施) ○大阪府が住宅ストック活用計画に基づいて建て替え事業を開始した。	b	(未算出)	住宅ストックの建て替えが促進されることで、地域活性化や建設業界への経済活力の向上、雇用創出が期待できる。	URの実証実験の成果をどのようにか検討を進める必要がある。	URの実証実験の成果を基に、市内でストック活用型の都市再生事業を展開するとともに、平成21年度策定の堺市営住宅ストック総合活用計画にもつぎ、市営住宅の低炭素化を推進する。
			家庭		検討	<検討> 市営住宅ストックを長期的に円滑かつ効率的に維持するため、ストック総合活用計画を策定し、計画的な市営住宅の建て替えや改善等を行うため、平成21年度は検討調査を実施した。	b	-	-	事業の平準化及び効率化	第2次ストック総合活用計画の策定
			家庭		実施	<実施> 人口の減少や少子・高齢化、都市施設の老朽化などの問題が進行する泉北ニュータウンにつて、まちの活力を維持、向上し、次世代に継承していくため、泉北ニュータウン再生指針を策定した。これにより、様々な地域資源の活用等により、環境にやさしい暮らしやストック型社会、低炭素社会の実現、新エネルギーの活用など、市民の環境配慮型の暮らしへの転換を進める。	b	(定量化は困難)	泉北ニュータウンの活性化	関係団体、地元住民と連携した取組が必要	泉北ニュータウン再生府市等連合協議会を設立し、今後の取組について議論検討する。
	公共施設の省エネ化、新エネの積極的導入	2-3-②-(B-1)	業務	○	実施・検討せず	<実施> 当初予定になかったが平成22年3月竣工のサッカー・ナショナルトレーニングセンターに100kW、2月竣工の美原総合スポーツセンターに16kWの太陽光発電を設置した。また、女性センターにLED照明、窓用断熱フィルムを施工し、東区役所・西区役所においても窓用断熱フィルムを導入した。	a	52t-CO2  (算定根拠) 太陽光：116kW(合計出力)×1000kwh/年×0.358=42t フィルム：10t	公共事業を積極的に推進することにより、関連業界の活力向上、雇用創出が期待できる。	低炭素公共施設としての様々な技術や、取組内容を訪れる市民・事業者に対し効果的に情報発信する方法を検討する必要がある。	中区役所において、太陽光発電設備及びLED照明を導入。(グリーンニューディール基金活用)
			業務	○	実施	<実施> 小学校太陽光発電設置事業について、5校へ設置するとともに、国のスクールニューディール構想に対応し、更に12校の設計・施工に着手した。	b	18t-CO2  (算定根拠) 50kW(合計出力)×1000kwh/年×0.358=18t	太陽光発電の学校教材としての活用を通じて、地域を巻き込んだ一体的な地球温暖化防止活動へと広がる。	耐震工事の済んだ小中学校で実施するため、教育委員会、建築部局と連携し、計画的な太陽光発電導入が必要。	平成25年度までに小中学校への太陽光発電を60校設置する。
			業務		実施	<実施> 環境建築を担う技術者の育成やエコ改修の改修技術を学ぶためのエコ改修研究会(6回)を実施し、エコ改修の基本構想をとりまとめた。また、学校を中心とした環境教育内容を検討するための環境教育研究会を5回開催した。	b	(定量化は困難)	大阪府内で初めて実施される本事業に建築設計等に携わる約100団体が参加し、エコ改修に係る技術を学ぶことで、建築物をはじめとする地域の様々な温暖化防止活動へと広がる。	環境を通じた「入・つくり」の推進 各教科内に留まらず、学校全体で取り組む「環境教育」の検討 「学校エコ改修との連携」や「地域との連携」など広がりを持った環境教育の推進	基本構想における8つの提案を踏まえたエコ改修内容の決定、設計、施工を実施。
			業務		実施	<実施> 平成21年10月より当初予定通りごみの分別拡大を全市実施した。 (分別拡大に伴う貯留施設整備完了、中間処理委託業務契約締結、新規分別ごみ収集運搬委託業務契約締結)	b	8300t-CO2  (算定根拠) プラスチックごみの資源化量が3080tなので、 3080t×2.695t-CO2/t(排出係数)=8300t-CO2	ごみの分別をとおし、市民に環境問題を身近なところから学ぶ機会を創出。	平成21年10月より拡大した分別品目については、当初に予定していた年間計画を下回っており、回収率アップのため、集合住宅及びごみステーションにおける適正排出指導を強化するとともに分別に関する情報の更なる発信を行う。	8品目7分別の資源化体制をめざし、課題として残る減量効果の大きい古紙に関しては集団回収制度の拡充を行うとともに集団回収未実施地区の世帯を対象とした、資源化ルートの構築をめざし費用対効果の高い収集方法や集団回収制度との相乗効果が図れる収集体制の具体的な検討を行う。
	家庭		○	実施	<実施> (共生の森植樹祭) 産業廃棄物の埋め立て地(堺第7-3区)、共生の森において、命を切にする心を育む空間というコンセプトの下、市民参加型による大規模な植樹祭を実施し、5haに1万本の植樹を市民、事業者ら2000人と共同で実施した。	b	9.2t-CO2  共生の森の植樹によるCO2削減効果	-	植樹活動を持続的な育林、保全活動に展開する必要がある。	緑の保全と創出に関する条例を制定し、都市緑地法等に基づく緑地保全地域、特別緑地保全地区などの保全制度の運用や、市民緑地の整備等を市民・事業者と協働で推進する。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等			
SAKAIグリーンプロジェクトの実施	2-3-② (C-1)		家庭	実施	<p>&lt;実施&gt; (堺自然ふれあいの森事業) 周辺環境との連続性を踏まえながら、自然環境の保護、活用、復元を図っていく「里山の保全」を行っており、「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりとしての下記の取り組みを通じて「里山文化の伝承」を図った。 ○都市部に隣接する身近な里山公園として園内の整備方針や森の整備を市民協働で実施。 ○環境学習を目的とし、里山体験学習などのイベント企画等の実施。</p>	b	(定量化は困難)	-	-	従来の都市公園のように施設を造り上げてしまうのではなく、多様な動植物の生態系に配慮した順応的管理を行いつつ、管理運営行為の中で手を入れ続けることによる整備を行っている為、今後も生態系に配慮しながら施設整備を行っていく必要がある。	○里山の生態系に配慮した順応的管理を行う。 ○急激な環境変化を避け、また植生の調査を行い、生態系に配慮しながらゆっくりと施設整備を行っていく。	
			家庭	実施	<p>&lt;実施&gt; (狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生) 平成10年度に「仁徳陵・内川水路再生プラン」を策定しており、平成17年度に狭山池から仁徳陵古墳への水路再生構想が、国土交通省の「都市水路再生計画モデル地区」として選定された。仁徳陵古墳にそそぐ芦ヶ池水路(全長1.4km)の再生と親水空間の整備を図っており平成22年度完成に向け、平成21年度も継続して整備した。</p>	b	(定量化は困難)	-	水辺の保全や水循環の再生、ヒートアイランド対策の推進。	ネットワーク水路再生の実施にあたり、下水道部局との連携を強化しそれぞれの役割分担を整理する。	仁徳陵濠の持続可能な水質改善対策の検討。 芦ヶ池水路(L=100m)を親水性のある水路に再生する。	
			家庭	実施	<p>&lt;実施&gt; ヒートアイランド対策のため、小学校での芝生化事業(8校)やゴーヤを使ったグリーンカーテン事業(市民向け:堺女性大学教養講座にて講座を実施(400株を配布)、市立小学校27校にて実施、中区・東区役所、女性センター他、6施設で実施)を実施した。</p>	b	(定量化は困難)	-	-	公共施設、とりわけ小中学校での芝生化やグリーンカーテン事業によるヒートアイランド対策は市民、学生の教育にもつながるため効果的なので、今後も発展的に取組を展開する。	小学校芝生化12校 グリーンカーテン35校(小学校28校、中学校7校)	
			家庭	実施	<p>&lt;実施&gt; (特定農地貸付法を活用した都市農地の保全) 平成21年度は、新たに3地区を遊休農地解消対策区域として指定し、自己耕作の推進、担い手農家への農地の利用集積など遊休農地の解消を図り、農地の有効活用を推進した。</p>	b	(定量化は困難)	-	遊休農地の解消、農業の活性	1. 遊休農地解消に向けて、関係機関(農業委員会、JA、土地改良区、大阪府)との連携強化 2. 営農を再開するための農道・水路整備、市民農園の整備など農業者等への支援策の推進	平成21年度に引き続き、遊休農地解消対策区域を中心に、自己耕作の推進、担い手農家への農地の利用集積、市民農園としての活用など遊休農地の解消を図り、農地の有効活用を推進する。また、JA堺市の行う除草、耕耘などの農作業の受委託事業に対するの支援を行う。	
			家庭	実施	<p>&lt;実施&gt; 工場緑化を推進するため、「緑の工場ガイドライン」を策定した。</p>	b	(定量化は困難)	-	-	より多くの事業者を活用してもらえよう制度の啓発が必要。	制度の普及啓発を実施。	
			家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt; (地域連携による環境教育・生態系活性化推進事業) 友好都市である東吉野村及びその関連団体、堺市、事業者等の協働により「東吉野村山の学校協議会」を設立。「地方の元気再生事業」の予算を活用し、「山の育て、守ろう科」「山に学び、遊ぼう科」「山で儲ける科」の3学科の具体的な取組を検討し、その試行実施を行った。</p>	b	(平成22年度以降発現)	-	○都市側の資金で森林整備で行われることによる地域側の雇用創出効果 ○都市住民が地域を訪れることによる地域経済の活性化効果 ○開発した商品の販売等による経済効果及び雇用創出効果	地域(東吉野村)側の地元住民に本事業の趣旨が十分に伝わらず、都市側の取組みに依存する傾向があり、地域住民の積極的な参画や地域の活性化に至らなかった。そのため、平成22年度からは協議会運営や取組に地元住民を積極的に巻き込む体制を構築する。	『山のエコ学校』本格稼働 : 「山を育て、守ろう科」企業1社と森林アドプト協定締結 「山で学び、遊ぼう科」エコツアー実施(堺エコロジー大学との連携を含む) 「山で儲ける科」試作商品の本格販売、エコハウスの検討



取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開							
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画						
								温室効果ガス削減(t-CO2)	地域活力の創出等								
環境都市推進協議会による市民主導型の環境共生まちづくりの推進	2-3-②-(D-1)	家庭	実施	<実施> ○「クールシティ・堺」の取組を効果的に推進するため、産学官民の計46団体で構成する「堺市環境都市推進協議会」を設立した。協議会の下には部会(産業部会、運輸部会、民生部会)とWGを設置し、具体的な議論を進めた。	b	-	市民、事業者等との連携による低炭素まちづくりの推進(まちづくりへの参画)	協議会におけるWG活動において、検討する内容から協議し、また、WGそのものの運営について各参加団体メンバーに主体性を求める現在の活動スタイルでは、議論が拡散し方向性をとりまとめるのが困難なため、成果が出るまでに時間がかかる。今後は市が重点的に推進する取組を提示・主導することとし、協議会の役割を、市が主導する取組の推進への協力と、各方面からの意見・アドバイスを受ける場へとシフトする。	市が行う重点取組を示し、協議会活動においてその取組の推進に協力いただく。								
						家庭				実施	<実施> (バイオディーゼル燃料(BDF)実証実験事業) 家庭からの廃食用油の回収、及びBDFの製造と実証実験の取り組みの啓発をNPO法人に委託し、製造したBDFの品質確認の分析を公的機関で行った。また、より高品質なBDFを効率的に製造するための研究委託業務を大阪府立大学に依頼した。	b	40.6t-CO2	-	今後事業化するには高効率・低コストの製造手法および施設整備の確立は勿論のこと、製造時に発生する排水処理、グリセリンなどの処理設備の整備やBDFの利用先、回収システム等多くの課題が残されている。また平成21年度の実証実験においても取引量や保管設備を消防法に適應する必要があるが、今後の事業のあり方を求められている。	堺市が、引き続きNPO法人に廃食用油の回収とBDFの製造を委託するとともに、大阪府立大学に製造実証プラントの事業化に向けた効率的な連続製造の改修等の研究業務と堺市のBDF使用車の排ガス測定を行い、環境に与える影響を分析評価する業務を委託する。そして7月ごろまでを目途に、今までの実証実験事業を総括し、BDFの事業性を見極め、次年度以降の具体的な方向性を決めていく。	
													家庭				実施
	低炭素社会づくりに取組む人材の育成	2-3-②-(D-2)	家庭	検討	<検討> NPO・企業・地域・教育機関等の多様な主体との協働により(仮称)さかいエコ大学を平成22年度に開校するため、大学・市民・NPO・企業等を委員とする(仮称)さかいエコ大学検討会議を設置し、エコ大学の基本構想等の検討を実施した。検討会議を5回開催し、基本構想、実施計画、プログラムや人材育成カリキュラム等の具体的内容等を決定した。	b	-	エコ大学については、受講者数年間5,000人を目標として、環境教育・環境活動を実施することにより、市民の環境意識の向上を図り、持続可能な社会の構築をめざす。	エコ大学については、あらゆる年代層、対象者に応じた講座カリキュラムの充実や、平成23年度設置予定の専門コースについて、育成した人材の活躍の場の提供や資格制度等を検討する。	エコ大学については、環境教育を推進するための協働体制として、産学民官による実行委員会を設置し、各主体との連携を図り、各々が独自に実施している環境講座、フィールド学習等を同大学の講座として位置づけ、様々な場所をキャンパスとして、子どもから大人まで幅広い層の市民を対象にしたプログラムを実施する。さらに、各分野における環境教育・環境活動を率先する人材を育成するため、専門性の高いカリキュラムを検討し、平成23年度からの専門コースの開講につなげる。							
							家庭				実施	<実施> 小学校7校で「エネルギーと環境」「食と環境」「多様な生物との共生」をテーマに、25時間以上のプロジェクト型環境学習を実施した。	b	(定量化は困難)	-	小学生にプロジェクト型環境学習を実施することで、自分で考える力を養成。	環境教育プログラムについては、企業・専門機関等と連携して、食物や生物の多様性、資源等をテーマとする学習プログラムを7小中学校で実施するとともに、小学校に設置する太陽光パネルを学習プログラムの教材として活用する。
														家庭			

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組みこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したのものについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH21年度の予定は、「着手」と記載。)

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H21年度の進捗状況は「着手」と記載。)

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取組んでいない

### 3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名 **大阪府堺市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援実績		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-(A-1)	低炭素型コンビナート内での先導的な取組	1	低炭素型コンビナートの稼働	シャープ(堺)堺工場において、第10世代マザーガラス液晶パネル、及び薄膜シリコン太陽電池を製造し、省エネ・創エネ製品を出荷し、世界の低炭素化を推進する。 また、部材関連メーカーを敷地内に集結させ、垂直統合型生産体制や棟間搬送システムの構築によるエネルギー利用効率を向上させる。 さらに、太陽光パネル(18MW)の設置や工場照明のLED化、統合エネルギー管理センターの設置が行われる。	H19~H22	-	-	-	-	-
		2	堺浜再生水送水事業の実施	三宝下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水し、下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施を目指す。	H19~H23	321(H22)	1,320	都市・地域整備局所管補助事業、先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	660
2-1-②-(B-1)	「堺浜臨海部地区」におけるCO2の削減、ヒートアイランド減少の緩和、都市環境の改善に向けた取組の推進	3	堺浜臨海部地区先導的都市環境形成促進計画の策定・推進	自然環境の再生・創造と大規模な開発整備が進んでいる堺浜臨海部地区において、地域連携・官民連携による環境配慮の取り組みを推進することにより、地域の魅力や活力の創出を図る。	H20~	-	13	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	6
		4	北泊地における浅場創出の検討	堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを国、大阪府とともに連携をとり共同して事業を実施しあらたな賑いを創出することを目的とする。	H21~H24	221	7	-	-	-
2-1-②-(C-2)	新技術導入のためのしくみづくり	5	臨海部のショーケース化	臨海部における低炭素エネルギー拠点の保有技術をショーケース化する方向で検討を開始した。	H21~	-	-	-	-	-
		6	未利用エネルギー活用セミナーの開催	堺市環境都市推進協議会産業部会において、小水力発電システム等の新技術を紹介する未利用エネルギー活用セミナーを開催した。	H21~	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-② (D-1)	中小企業の低炭素化推進に向けたサポート制度の構築	7	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネリフォーム等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	H21～	-	-	-	-	-
		8	参画促進のためのサポート制度の構築	中小企業の省エネ化を進めるために、大企業の技術やノウハウを活用する省エネアドプト制度を構築することにより、低炭素化に向けた取組の基盤づくりを行う。	H21～	-	-	-	-	-
		9	省エネ診断の実施促進	中小製造事業者に対する省エネ診断制度を構築する。平成21年度は制度のあり方を検討。	H21～	-	-	-	-	-
2-1-② (D-2)	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	10	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	経営効率向上と環境効率向上の両立を図る手法として期待されているマテリアルフローコスト会計(MFCA)などの専門手法の普及を推進することにより、資源やエネルギーのロスを見える化し、経営の効率化やコストダウンを図ることで中小企業の競争力を強化する。	H21～	-	1	-	-	-
2-1-② (E-1)	メガソーラー事業の推進	11	大規模太陽光発電所の整備	関西電力㈱との連携により、堺第7-3区の産業廃棄物埋立処分場跡地(約20ha)において国内最大規模の太陽光発電所を設置し、長期間の耐久性や出力安定性、電力需給や系統への影響等、自立電源としての技術的課題について検証・評価を行う。	H21～H23 (工事期間) H23～H43 (運用期間)	5,206	494	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省	210
		12	太陽光発電の普及啓発	メガソーラーで発電された電力を地域内へ供給(地産地消)するとともに、メガソーラーを活用した普及啓発活動を実施することで、市民の環境まちづくり意識の醸成を図り、「クールシティ・堺」が掲げる「まちなかソーラー発電所」の普及拡大をめざす。						

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-(F-1)	省エネ創エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	13	産学連携総合サポート事業の実施	産学連携促進担当マネージャーが、大学との共同研究を行うとする中小企業のニーズについて情報収集し、大学側の技術研究とのマッチングを行うなど、産学連携の支援を行うとともに、公的資金獲得に向けた共同研究開発計画のブラッシュアップ支援を行う。	H18～	-	7	-	-	-
		14	産学共同研究開発支援補助金制度の構築	中小企業者が大学や試験研究機関と連携して行う新技術・新製品等の共同研究開発に要する経費の一部を補助。H21年度より、環境・新エネルギー分野枠を新設。	H14～	-	24	-	-	-
		15	広域的新事業支援ネットワーク等補助事業	(財)堺市産業振興センターが、経済産業省の産業クラスター計画「環境ビジネスKANSAIプロジェクト」の拠点組織として、環境関連企業のネットワーク形成と新たな環境ビジネスの創出を図る。(経済産業省の補助事業)	H21～	-	4	広域的新事業支援ネットワーク等補助事業	経済産業省	4
2-2-②-(A-1)	公共交通ネットワークの形成に向けたLRTの先行整備	16	総合交通体系の構築	阪堺電気軌道阪堺線の存続、東西鉄軌道(堺浜ルート)整備計画の検討を含む本市における総合的な都市交通のあり方を検討し、関係事業者等と連携し総合交通体系を構築する。	H21～	-	18	-	-	-
		17	電動バス導入促進	本市における主な移動手段のひとつであるバスについて、電動バスの導入促進を見据え、堺駅～堺東駅間での実証実験について検討を実施。	H21～	-	-	-	国土交通省	-
2-2-②-(B-1)	自転車を活かしたまちづくりの取組	18	自転車走行環境の整備	全市的な自転車走行空間ネットワークの形成をめざし、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車レーンなどの自転車走行環境の整備を推進する。	H20～	1,938 (～H25)	192	・交通安全施設等整備事業補助 ・地域活力基盤創造交付金	国土交通省	67
		19	堺市版コミュニティサイクルシステムの構築	電車やバスへの乗り継ぎの利便性を高め、公共交通機関の利用を促進するとともに、放置自転車の削減やCO2削減を図るため、平成21年度から共用の自転車が配置されているサイクルポートを4ヶ所設置し、どこでも貸出・返却が可能な交通システムである自転車市民共同利用システム(コミュニティサイクルシステム)の導入に取り組んでいる。	H21～	285 (～H25)	178	平成20年度環境共生地域づくり補助金事業	環境省	163

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-(C-1)	自動車交通の円滑化に向けた取組	20	連続立体交差事業の推進	本事業は、鉄道を高架化することにより、踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。	H15～	-	1,514	連続立体事業費補助	国土交通省	233
		21	阪神高速道路大和川線事業	阪神高速道路大和川線は大阪都市再生環状道路の一部を構成し、本市を取り巻く高速道路の環状ネットワークを形成するもので、他の都市高速道路と連絡することにより大阪南部地域の臨海部と国土軸を直結する基幹となる道路である。本路線の整備により、東西方向の一般道の交通混雑が大幅に緩和されるとともに、高速道路利用の利便性を高めるなど、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく貢献する。平成18年度より大阪府、堺市ならびに阪神高速道路㈱との三者が共同して整備を行っている。	H18～	-	8,685	街路事業	国土交通省	2,886
2-2-②-(C-2)	低炭素型モデル街区における徹底した低炭素化の取組	22	低炭素型モデル街区の形成	堺市都心地域を「低炭素モデル街区」と位置づけ、先行して集中的な取り組みを行うことで、環境と経済の活性化、にぎわいのあるまちづくりをめざす。	H20～	-	7	平成21年度低炭素地域づくり面的対策推進事業	環境省	7
2-2-②-(C-3)	低公害車の普及とエコドライブの推進に向けた取組	23	低公害車の導入促進	市において低公害車等の導入目標を作成し、それに基づき公用車へ導入を拡大するとともに、市民、事業者に対しても低公害車等の導入を促す。	H20～	-	7.5	低公害車普及促進事業	国土交通省	5
		24	エコドライブの推進	エコドライブの周知徹底を図るため、市内の事業所においてエコドライブ普及員を養成し、市民に対してもエコドライブの講習会の開催などにより普及啓発を行う。	H20～	18 (H21～25)	0.5	-	-	-
		25	太陽光発電設置への補助制度の構築	太陽光発電システムについて、2013年度末までに1万世帯、2030年度末までに10万世帯への普及を中心に、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を実現する。平成21年度は7万円/kW(上限28万円)の補助を行い、1,000件への設置をめざして取組み、結果1,200件を達成した。	H21～H25	2,356	277	地域活性化・経済危機臨時交付金	総務省	9

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② -(A-1)	住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	26	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネルギー等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	H21～	-	-	-	-	-
		27	普及促進に向けた住宅メーカー等関係者間での議論検討	太陽光発電のさらなる普及促進に向け、堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「まちなかソーラー推進WG」において、議論検討する。 また、関係者と連携し、効果的な普及啓発活動を実施する。	H21～	-	-	-	-	-
		28	ソーラーグリーン電力証書制度の構築	住宅等への太陽光発電を広く普及させるため、太陽光発電ユーザーにとっての新たなメリットを創出し、設置意欲を高めることを目的に、太陽光発電で発電した電力のうち使用電力に環境価値を付加するソーラーグリーン電力証書制度の検討を実施する。	H21～	-	-	-	-	-
2-3-② -(A-2)	低炭素型居住・事業所環境の普及	29	屋上・壁面緑化への助成	平成21年度よりヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与する屋上・壁面緑化の推進を目的に補助対象経費の助成を実施。	H21～	24 (H21～25)	4	-	-	-
		30	セブンイレブン・ジャパンとの協定の締結	セブンイレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し、「クールシティ・堺」の推進に関する協力体制を構築。今後は連携策を協議する。	H20～	-	-	-	-	-
		31	商店街の低炭素化	鳳本通商店街のアーケード改築にあたり、街路灯をLEDに交換し環境にやさしい商店街づくりを実施。	H21～H22	20	0	-	-	-
		32	晴美台スマートコミュニティの構築	廃校された晴美台東小学校跡地を、エコタウンのモデルとなる住宅街の形成を目的とする事業コンペにより売却し、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図ると共に他地区における低炭素型住宅整備を誘導する。	H21～H23(その後、効果検証を実施)	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② -(A-3)	大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	33	都市再生機構及び大阪府による大規模住宅の低炭素化	都市再生機構(UR)が住宅を低炭素型居住へ転換するため、民間事業者から共同研究者を募り、実在の住棟での実証試験を実施。 また、大阪府が住宅ストック活用計画に基づく建て替え事業を開始。	H20～	-	-	-	-	-
		34	堺市営住宅建替に伴う省エネ化等の推進	堺市営住宅ストック総合活用計画を策定、運用し、建て替え時期を迎えている市営住宅の建替え等に際し、省エネルギー機器設置や太陽光パネル設置等を検討し、低炭素化を推進する。	H21～	-	4	地域住宅交付金事業	国土交通省	2
		35	泉北ニュータウン再生指針の策定	人口の減少や少子・高齢化、都市施設の老朽化などの問題が進行する泉北ニュータウンにつて、まちの活力を維持、向上し、次世代に継承していくため、泉北ニュータウン再生指針を策定、運用し、様々な地域資源の活用等により、環境にやさしい暮らしやストック型社会、低炭素社会の実現、新エネルギーの活用など、市民の環境配慮型の暮らしへの転換を進める。	H21(策定) H22～運用	16	16	-	-	-
		36	市民利用施設(NTC、美原スポーツ施設等)の低炭素化	公共施設について各施設に応じた、効率的な省エネ化を図るほか、太陽光発電システム等新エネの積極的導入を図る。新設の建築物については、計画段階から環境に十分配慮した設計を行う。(H21:太陽光発電:NTC100kW、美原総合スポーツセンター16kW、LED・窓用断熱フィルム導入:女性センター、窓用断熱フィルム導入:東、西区役所。H23～:健康福祉プラザ、堺病院建設事業において太陽光発電、省エネ機器等導入予定)	H21	140	140	地域新エネルギー導入促進事業、温室効果ガス排出抑制対策事業費補助金	環境省、経済産業省	52

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
低炭素型公共施設への転換		37	学校エコ改修の実施	20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)において、冷暖房負荷低減のための断熱改修や、太陽光発電等の自然エネルギーの導入、屋上緑化等を効果的に組み合わせ、二酸化炭素の排出を抑制しながら、生徒の快適な学習環境を確保する学校エコ改修事業を実施している。平成21年度は、環境建築を担う技術者の育成やエコ改修の改修技術を学ぶためのエコ改修研究会(6回)を実施するとともに、学校を中心とした環境教育内容を検討するための環境教育研究会を5回開催した。	H20～H22	482	21	学校エコ改修と環境教育事業	環境省、文部科学省	10
		38	小中学校への太陽光発電設置事業の実施	低炭素型公共施設への転換を図るため、市立小中学校全校への太陽光発電システムの設置を推進するとともに、地球温暖化防止活動の見える教材として環境教育への活用を図るとともに、地域を巻き込んだ一体的な温暖化防止活動へと広げることを目的とする。平成20年度に4小学校、平成21年度に5小学校へ設置を完了した。今後毎年13校程度ずつ設置を進め、平成32年度までに全小中学校への設置を完了する予定。	H20～H32	1,862	74	安全・安心な学校づくり交付金	文部科学省	60
		39	家庭ごみの8品目7分別への拡充	一般廃棄物の減量化・資源化に向け、現行の分別(4品目3分別の収集)を、8品目7分別に拡大していく。平成21年10月よりペットボトル・プラスチック製容器包装・小型金属を追加し、7品目6分別の全市実施を進める。	H21～	1,710(H22)	972	循環型社会形成推進交付金	環境省	68
クールダムの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)		40	緑の拠点整備(クールダム)事業	産業廃棄物の埋め立て地(堺第7-3区)、共生の森において、命を切にする心を育む空間というコンセプトの下、市民参加型による大規模な植樹祭を実施し、5haに1万本の植樹を市民、事業者ら2000人と共同で実施。	H21	-	27	地域活性化・公共投資臨時交付金	総務省	18
		41	市民共同による里山保全活動の促進	「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりを通じて「里山文化の伝承」を図るため、南部丘陵17haを堺自然ふれあいの森として開設し、「NPO法人いっちゃんクラブ」を中心とした里山保全・管理活動を行う。	継続	67	34	-	-	-



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
	クールラインの再生(SAKAIグリーンプロジェクト)	42	「狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生」プロジェクトの推進	日本最古の狭山池から仁徳陵古墳を経て内川・土居川から堺旧港までを結ぶネットワーク水路再生を推進するとともに、雨水や地下水などの水源の活用による、持続可能な水環境の実現を目指す。 平成10年度に「仁徳陵・内川水環境再生プラン」を策定しており、平成17年度に狭山池から仁徳陵古墳への水路再生構想が、国土交通省の「都市水路再生計画モデル地区」として選定された。仁徳陵古墳にそそぐ芦ヶ池水路(全長1.4km)の再生と親水空間の整備を図っており平成22年度完成予定。	H17～H25	171	11	-	-	-
	クールスポットの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	43	学校校庭の芝生化及びグリーンカーテンの実施	子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、校庭などの芝生化を図り、保護者や地域住民、学校との協働によって維持管理を行う。平成15年度にモデル事業として錦綾小学校の第二グラウンドを芝生化したのをはじめとして、地域が芝生化した学校も含め、平成21年度までに小学校13校、特別支援学校1校を芝生化している。将来的には全校の芝生化をめざす。 また、ゴーヤを使ったグリーンカーテン事業も進めており、平成21年度は27小学校、その他6公共施設においてグリーンカーテンを実施した。	H15～	-	29	-	-	-
		44	特定農地貸付法を活用した都市農地の保全	減少傾向にある都市農地の保全によるヒートアイランド現象の緩和とCO2固定化や、市民の環境共生意識の醸成等を図るため、特定農地貸付法による市民農園の開設を推進する。 平成21年度は、新たに3地区を遊休農地解消対策区域として指定し、自己耕作の推進、担い手農家への農地の利用集積など遊休農地の解消を図り、農地の有効活用を推進した。	H21～	28	9	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度事業額(実績)		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
	その他(SAKAIグリーンプロジェクト)	45	農山村地域の地域・生態系の活性化	広域的な視点で持続可能な社会の構築を進めるため、友好都市である東吉野村との連携により地域の保全・活性化に取り組み、森林保全による低炭素化に資するとともに、地域の資源を享受して成立している都市としての社会的責任を果たす。 平成21年度は連携事業を行う母体として「東吉野村山の学校協議会」を設立。「地方の元気再生事業」の予算を活用し、「山を育て、守ろう科」「山に学び、遊ぼう科」「山で儲ける科」の3学科の具体的取組を検討し、その試行実施を行った。	H21～	-	17	地方の元気再生事業	内閣府	2
		46	水資源の循環活用等によるヒートアイランド対策の推進	水辺の保全や水循環の再生、ヒートアイランド対策の推進を図るため、雨水の地下浸透などの総合的な治水対策に取り組む。	H21	7	7	-	-	-
	市民主導型の環境共生のまちづくりの推進	47	堺市環境都市推進協議会の設置及び運用	クールシティ堺の実現に向けて、市民・企業・行政と大学等の研究組織が協働して温室効果ガス排出削減に向けた行動を促進するため、堺市環境都市推進協議会を設置・運営する。	H21～	13(H22)	4	-	-	-
		48	BDF製造実証実験の実施	産学官民連携による事業化に向けた高効率、高品質なBDF製造事業(超音波反応)の実証評価(経過・現状)平成19年度から産学官民連携による「堺市バイオディーゼル利活用推進検討会」を設立し、廃食用油から超音波反応技術によるBDF製造、軽油代替燃料としての車両走行試験の実証実験を行っている。 平成21年度は家庭からの廃食用油の回収、及びBDFの製造と実証実験の取組の啓発をNPO法人に委託し、製造したBDFの品質確認の分析を公的機関で行った。また、より高品質なBDFを効率的に製造するための研究委託業務を大阪府立大学に委託した。	H19～(実証実験を継続)	1(H22)	1	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
		49	池の環境改善プロジェクトの実施	池全体の持続的な環境保全活動等の目的を果たす為に2007年1月に地元NPO、自治会等を中心に「守屋池を愛す会」が設立し、シャープ(株)の太陽光パネル、マイクロナノバブル技術の提供を受け、大阪府立大学の加熱水蒸気処理による炭の活用等の協力を得て、閉鎖域により富栄養化した守屋池の水質浄化を行っている。平成21年度も引き続き、過熱水蒸気処理によりリサイクルした炭の投入や、水質浄化効果の検証等を実施している。	H19～	145	-	-	-	-
	“いま”と“未来”の堺の環境を担う人材の育成	50	(仮称)さかいエコ大学の検討・設立	NPO・企業・地域・教育機関等の多様な主体との協働により(仮称)さかいエコ大学を設立・運営し、総合的な環境教育を行うことにより、市民等の環境学習への関心及び環境意識の向上を図るとともに、新たな環境リーダーを育成することを目的とする。平成21年度は、平成22年度の開校に向け、市民、NPO、企業、大学で構成する「(仮称)さかいエコ大学検討会議」を設置(検討会議5回、作業部会5回開催)し、各主体の協働による新たな環境教育・人材育成のしくみ、カリキュラムのイメージ及び事業展開の手法等の基本的な考え方についての検討を行い、基本構想としてまとめた。	H21～	-	5	-	-	-
		51	環境教育プログラムの実施	様々な環境問題について、当事者意識をもちながら、直面する課題の解決に向け取り組むプロセスを学ぶなどキャリア教育の視点も含め、本市に活動拠点がある企業等の教育素材や専門家等の協力を得ながら、子どもたちがチームで取り組むプロジェクト型の学習活動を行う。平成21年度は小学校7校で「エネルギーと環境」「食と環境」「多様な生物との共生」をテーマに、25時間以上のプロジェクト型学習活動を実施している。	H20～	-	18	-	-	-
		52	堺市環境活動表彰制度の創設・運用	堺市において、持続可能な社会を構築する諸活動を実践し、環境活動推進に顕著な功績のあった個人又は企業等法人その他の団体に対し、市長が表彰並びに賞状の贈呈をする。	H21～	1	0.04	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成21年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除くすべてについて記載すること。平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

#### 4. 平成22年度予定事業

団体名 大阪府 堺市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-(A-1)	低炭素型コンビナート内の先導的な取組	1	低炭素型コンビナートの稼働	シャープ(株)堺工場において、第10世代マザーガラス液晶パネル、及び薄膜シリコン太陽電池を製造し、省エネ・創エネ製品を出荷し、世界の低炭素化を推進する。 また、部材関連メーカーを敷地内に集結させ、垂直統合型生産体制や棟間搬送システムの構築によるエネルギー利用効率を向上させる。 さらに、太陽光パネル(18MW)の設置や工場照明のLED化、統合エネルギー管理センターの設置が行われる。	1	H20～	-	-	-	-	-
		2	堺浜再生水送水事業の実施	三宝下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水し、下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施を目指す。	2	H19～H23	-	321	都市・地域整備局所管補助事業、先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	318
2-1-②-(B-1)	「堺浜臨海部地区」におけるCO2の削減、ヒートアイランド減少の緩和、都市環境の改善に向けた取組の推進	3	堺浜臨海部地区先導的取り環境形成促進計画の策定・推進	自然環境の再生・創造と大規模な開発整備が進んでいる堺浜臨海部地区において、地域連携・官民連携による環境配慮の取り組みを推進することにより、地域の魅力や活力の創出を図る。	3	H20～	-	13	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	6
		4	北泊地における浅場創出の検討	堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを国、大阪府とともに連携をとり共同して事業を実施しあらたな賑いを創出することを目的とする。	4	H21～H24	-	214	-	-	-
2-1-②-(C-2)	新技術導入のためのしくみづくり	5	臨海部のショーケース化	臨海部における低炭素エネルギー拠点の保有技術をショーケース化し、全国へ情報発信する。	5	H21～	-	-	-	-	-
		6	新技術、未利用エネルギー活用技術セミナーの開催	省エネや省資源に寄与する既存の最新技術をの導入を促進するために、セミナーを開催する。	6	H21～	-	セミナー費計上	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-② (D-1)	中小企業の低炭素化推進に向けたサポート制度の構築	7	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネリフォーム等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	7	H21～	-	参加金融機関の負担による広告宣伝費	-	-	-
		8	参画促進のためのサポート制度の構築	中小企業の省エネ化を進めるために、大企業の技術やノウハウを活用する省エネアドプト制度を構築することにより、低炭素化に向けた取組の基盤づくりを行う。	8	H21～	-	調査費計上	-	-	-
		9	省エネ診断の実施促進	中小製造事業者に対する省エネ診断制度を創設し、実施する。	9	H21～	-	3	-	-	-
2-1-② (D-2)	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	10	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	経営効率向上と環境効率向上の両立を図る手法として期待されているマテリアルフローコスト会計(MFCA)などの専門手法の普及を推進することにより、資源やエネルギーのロスを「見える化」し、経営の効率化やコストダウンを図ることで中小企業の競争力を強化する。	10	H21～	-	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
2-1-② (E-1)	メガソーラー事業の推進	11	大規模太陽光発電所の整備	関西電力㈱との連携により、堺第7-3区の産業廃棄物埋立処分場跡地(約20ha)において国内最大規模の太陽光発電所を設置し、長期間の耐久性や出力安定性、電力需給や系統への影響等、自立電源としての技術的課題について検証・評価を行う。	11	H21～H23 (工事期間) H23～H43 (運用期間)	5,206	4,678	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省	2,244
		12	太陽光発電の普及啓発	メガソーラーで発電された電力を地域内へ供給(地産地消)するとともに、メガソーラーを活用した普及啓発活動を実施することで、市民の環境まちづくり意識の醸成を図り、「クールシティ・堺」が掲げる「まちなかソーラー発電所」の普及拡大をめざす。	12						
2-1-② (F-1)	省エネ創エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	13	産学連携総合サポート事業の実施	産学連携促進担当マネージャーが、大学との共同研究を行おうとする中小企業のニーズについて情報収集し、大学側の技術研究とのマッチングを行うなど、産学連携の支援を行うとともに、公的資金獲得に向けた共同研究開発計画のブラッシュアップ支援を行う。	13	H18～	-	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
		14	産学共同研究開発支援補助金制度の構築	中小企業者が大学や試験研究機関と連携して行う新技術・新製品等の共同研究開発に要する経費の一部を補助。H21年度より、環境・新エネルギー分野枠を新設。	14	H14～	-	24	-	-	-
		15	広域的新事業支援ネットワーク等補助事業	(財)堺市産業振興センターが、経済産業省の産業クラスター計画「環境ビジネスKANSAIプロジェクト」の拠点組織として、環境関連企業のネットワーク形成と新たな環境ビジネスの創出を図る。(経済産業省の補助事業)	15	H21～	-	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
	公共交通ネットワークの形	16	総合交通体系の構築	阪堺電気軌道阪堺線の存続、東西鉄軌道(堺浜ルート)整備計画の検討を含む本市における総合的な都市交通のあり方を検討し、関係事業者等と連携し総合交通体系を構築する。	16	H21～	-	18	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-(A-1)	成に向けたLRTの先行整備	17	電動バス導入促進	本市における主な移動手段のひとつであるバスについて、電動バスの導入促進を見据え、堺駅～堺東駅間での実証実験について検討を実施。実証実験に向け、平成22年度は事前調査を実施する。具体的には、想定路線の実態調査及び実施方法の検討、充電設備設置環境の調査、車両改善内容の確認等を行う。	17	H21～	-	-	-	国土交通省	-
2-2-②-(B-1)	自転車を活かしたまちづくりの取組	18	自転車走行環境の整備	全市的な自転車走行空間ネットワークの形成をめざし、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車レーンなどの自転車走行環境の整備を推進する。	18	H20～	1,938 (～H25)	130.5	・交通安全施設等整備事業補助 ・地域活力基盤創造交付金	国土交通省	27
		19	堺市版コミュニティサイクルシステムの構築	電車やバスへの乗り継ぎの利便性を高め、公共交通機関の利用を促進するとともに、放置自転車の削減やCO2削減を図るため、平成21年度から共用の自転車が配置されているサイクルポートを4ヶ所設置し、どこでも貸出・返却が可能な交通システムである自転車市民共同利用システム(コミュニティサイクルシステム)の導入に取り組んでいる。 平成22年度は以下の取組を予定 ○バス運行情報と連動したシステムの早期運用開始(夏頃の運用開始を予定) ○効果を検証し、今後の増設計画を策定 ○市民啓発・広報	19	H21～	285 (～H25)	46	-	-	-
2-2-②-(B-1)	歩いて楽しいまちづくりの推進	20	ペDESTリアンデッキの整備	堺東中瓦町2丁地区市街地再開発事業の実施に合わせて、堺東駅、再開発ビル、市民交流広場を回遊するペDESTリアンデッキを整備する。		H22～	-	14	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-(C-1)	自動車交通の円滑化に向けた取組	21	連続立体交差事業の推進	本事業は、鉄道を高架化することにより、踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。	20	H15～	-	1514	連続立体事業費補助	国土交通省	384
		22	阪神高速道路大和川線事業	阪神高速道路大和川線は大阪都市再生環状道路の一部を構成し、本市を取り巻く高速道路の環状ネットワークを形成するもので、他の都市高速道路と連絡することにより大阪南部地域の臨海部と国土軸を直結する基幹となる道路である。本路線の整備により、東西方向の一般道の交通混雑が大幅に緩和されるとともに、高速道路利用の利便性を高めるなど、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく貢献する。平成18年度より大阪府、堺市ならびに阪神高速道路(株)との三者が共同して整備を行っている。	21	H18～	-	14637	街路事業	国土交通省	4,879
2-2-②-(C-2)	低炭素型モデル街区における徹底した低炭素化の取組	23	低炭素型モデル街区の形成	堺市都心地域を「低炭素モデル街区」と位置づけ、先行して集中的な取り組みを行うことで、環境と経済の活性化、にぎわいのあるまちづくりをめざす。平成22年度は昨年度に策定した計画に基づき取組を推進。	22	H20～	-	-	低炭素地域づくり面的対策推進事業	環境省	-
2-2-②-(C-3)	低公害車の普及とエコドライブの推進に向けた取組	24	低公害車の導入促進	市において低公害車等の導入目標を作成し、それに基づき公用車へ導入を拡大するとともに、市民、事業者に対しても低公害車等の導入を促す。平成22年度は公用車を22台低公害車に買い替え、路線バスのCNG化に補助する(2台)。	23	H20～	-	36	低公害車普及促進事業	国土交通省	5
		25	エコドライブの推進	エコドライブの周知徹底を図るため、市内の事業所においてエコドライブ普及員を養成し、市民に対してもエコドライブの講習会の開催などにより普及啓発を行う。	24	H20～	-	13	-	-	-
		26	太陽光発電設置への補助制度の構築	太陽光発電システムについて、2013年度末までに1万世帯、2030年度末までに10万世帯への普及を中心に、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を実現する。平成22年度は7万円/kW(戸建:上限28万円、集合住宅:70万円)の補助を行い、1,500件への設置をめざす。	25	H21～H25	2,356	352	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② -A-1)	住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	27	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネリフォーム等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。 平成22年度は下記取組を実施。 ○最新の技術・商品の情報収集やビジネスチャンスの場として「SAKAI環境ビジネスフェア」を開催する(目標参加者:2000人)。 ○倶楽部構成22団体の46もの既存のエコ金融商品を活用し、新エネ・省エネ設備導入促進を図る。 ○新たな金融商品の検討を行う。	26	H21～	-	-	-	-	-
		28	普及促進に向けた住宅メーカー等関係者間での議論検討	太陽光発電のさらなる普及促進に向け、堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「まちなかソーラー推進WG」において、議論検討する。 また、関係者と連携し、効果的な普及啓発活動を実施する。	27	H21～	-	-	-	-	-
2-3-② -A-2)	低炭素型居住・事業所環境の普及	29	既存住宅省エネ改修補助事業	既存住宅の耐震改修と併せて省エネ改修を行うものに対してその工事費の一部を助成することにより、住宅の耐震改修を促進するとともに省エネ化を促し、CO2排出量の削減を図る。		H22～	-	9	-	-	-
		30	屋上・壁面緑化への助成	平成21年度よりヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与する屋上・壁面緑化の推進を目的に補助対象経費の助成を実施。平成22年度も継続。	29	H21～	24 (H21～25)	3	-	-	-
		31	セブンイレブン・ジャパンとの協定の締結	セブンイレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し、「クールシティ・堺」の推進に関する協力体制を構築。今後は連携策を協議する。 平成22年度はまずは大阪エコ農産物の認証を受けた農産物を使用したエコ弁当を開発し、市内店舗にて販売を実施する。	30	H20～	-	-	-	-	-
		32	商店街の低炭素化	鳳本通商店街のアーケード改築にあたり、街路灯をLEDに交換し環境にやさしい商店街づくりを実施。	31	H21～H22	20	20	-	-	-
		33	晴美台スマートコミュニティの構築	廃校された晴美台東小学校跡地を、エコタウンのモデルとなる住宅街の形成を目的とする事業コンペにより売却し、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図ると共に他地区における低炭素型住宅整備を誘導する。平成22年度は早期に実施方針、募集要領、選定要領等を策定し、外部有識者で構成される選定委員会により、売却先(優先交渉権者)を決定する。	32	H21～H23 (その後、効果検証を実施)	-	-	-	-	-



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② -(A-3)	大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	34	都市再生機構及び大阪府による大規模住宅の低炭素化	都市再生機構(UR)が住宅を低炭素型居住へ転換するため、民間事業者から共同研究者を募り、実在の住棟での実証試験を実施。また、大阪府が住宅ストック活用計画に基づく建て替え事業を開始。	33	H20～	-	-	-	-	-
		35	堺市営住宅建替に伴う省エネ化等の推進	堺市営住宅ストック総合活用計画を策定、運用し、建て替え時期を迎えている市営住宅の建替え等に際し、省エネルギー機器設置や太陽光パネル設置等を検討し、低炭素化を推進する。平成22年度はストック総合活用計画を策定。	34	H21～	-	-	-	-	-
		36	泉北ニュータウン再生指針の策定	人口の減少や少子・高齢化、都市施設の老朽化などの問題が進行する泉北ニュータウンにつて、まちの活力を維持、向上し、次世代に継承していくため、泉北ニュータウン再生指針を策定、運用し、様々な地域資源の活用等により、環境にやさしい暮らしやストック型社会、低炭素社会の実現、新エネルギーの活用など、市民の環境配慮型の暮らしへの転換を進める。平成22年度は泉北ニュータウン再生府市等連会協議会を設立し、今後の取組について議論検討する。	35	H21(策定) H22～運用	-	-	-	-	-
低炭素型公共施設への転換		37	公共施設の省エネ化、新エネの積極的導入	高層館、西区役所、東区役所、中区役所、博物館において、太陽光発電、LED照明、断熱フィルムの導入等による省エネ改修を実施。	36	H22	-	200	グリーンニューディール基金	環境省	180
		38	省エネルギー推進事業	クールシティ・堺の実現に向け、環境モデル都市として自ら率先して省エネルギー等に取組み、「低炭素型市役所」をめざす。またエネルギー使用量の削減に伴い、電気代等光熱水費の削減にも寄与する。事業実施にあたっては、改正省エネ法、温対法等の関連法・条例等への対応も含め、堺市環境マネジメントシステムを介して一体的に運用し、効率的に取組を推進する。		H22～	-	13	-	-	-
		39	学校エコ改修の実施	20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)において、冷暖房負荷低減のための断熱改修や、太陽光発電等の自然エネルギーの導入、屋上緑化等を効果的に組み合わせ、二酸化炭素の排出を抑制しながら、生徒の快適な学習環境を確保する学校エコ改修事業を実施している。平成22年度は、基本構想における8つの提案を踏まえたエコ改修内容の決定、設計、施工を実施。	37	H20～H22	482	399	学校エコ改修と環境教育事業	環境省、文部科学省	199

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		40	小中学校への太陽光発電設置事業の実施	低炭素型公共施設への転換を図るため、市立小中学校全校への太陽光発電システムの設置を推進するとともに、地球温暖化防止活動の見える教材として環境教育への活用を図るとともに、地域を巻き込んだ体系的な温暖化防止活動へと広げることを目的とする。平成20年度に4小学校、平成21年度に5小学校へ設置を完了した。平成22年度以降、毎年13校程度ずつ設置を進め、平成32年度までに全小中学校への設置を完了する予定。	38	H20～H32	1,862	187	安全・安心な学校づくり交付金	文部科学省	78
		41	家庭ごみの8品目7分別への拡充	8品目7分別の資源化体制をめざし、課題として残る減量効果の大きい古紙に関しては集団回収制度の拡充を行うとともに集団回収未実施地区の世帯を対象にした、資源化ルートの構築をめざし費用対効果の高い収集方法や集団回収制度との相乗効果が図れる収集体制の具体的な検討を行う。	39	H21～	-	2			
	クールダムの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	42	市民共同による里山保全活動の促進	「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりを通じて「里山文化の伝承」を図るため、南部丘陵17haを塚自然ふれあいの森として開設し、「NPO法人いっちゃんクラブ」を中心とした里山保全・管理活動を行う。	41	継続	67	33	-	-	-
	クールラインの再生(SAKAIグリーンプロジェクト)	43	「狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生」プロジェクトの推進	日本最古の狭山池から仁徳陵古墳を経て内川・土居川から塚旧港までを結ぶネットワーク水路再生を推進するとともに、雨水や地下水などの水源の活用による、持続可能な水環境の実現を目指す。平成10年度に「仁徳陵・内川水環境再生プラン」を策定しており、平成17年度に狭山池から仁徳陵古墳への水路再生構想が、国土交通省の「都市水路再生計画モデル地区」として選定された。仁徳陵古墳にそそぐ芦ヶ池水路(全長1.4km)の再生と親水空間の整備を図っており平成22年度完成予定。	42	H17～H25	171	15	-	-	-
	クールスポットの創出(SAKAIグリーンプロ	44	学校校庭の芝生化及びグリーンカーテンの実施	子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、校庭などの芝生化を図り、保護者や地域住民、学校との協働によって維持管理を行う。平成15年度にモデル事業として錦綾小学校の第二グラウンドを芝生化したのをはじめとして、地域が芝生化した学校も含め、平成21年度までに小学校13校、特別支援学校1校を芝生化しており、平成22年度は12校に整備する。将来的には全校の芝生化をめざす。また、ゴーヤを使ったグリーンカーテン事業も進めており、平成22年度は35小中学校において実施する。	43	H15～	-	45	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
	プロジェクト)	45	特定農地貸付法を活用した都市農地の保全	減少傾向にある都市農地の保全によるヒートアイランド現象の緩和とCO2固定化や、市民の環境共生意識の醸成等を図るため、特定農地貸付法による市民農園の開設を推進する。 平成22年度は昨年度に引き続き、遊休農地解消対策区域を中心に、自己耕作の推進、担い手農家への農地の利用集積、市民農園としての活用など遊休農地の解消を図り、農地の有効活用を推進する。また、JA堺市の行う除草、耕耘などの農作業の受委託事業に対する支援を行う。	44	H21～	28	19	-	-	-
	その他(SAKAIグリーンプロジェクト)	46	農山村地域の地域・生態系の活性化	広域的な視点で持続可能な社会の構築を進めるため、友好都市である東吉野村との連携により地域の保全・活性化に取組み、森林保全による低炭素化に資するとともに、地域の資源を享受して成立している都市としての社会的責任を果たす。 平成22年度は「山のエコ学校」を本格稼働させ、「山を育て、守ろう科」では企業と森林づくりに係る協定を締結し、「山で学び、遊ぼう科」ではエコツアーを実施し、「山で儲ける科」では試作商品の本格販売、エコハウスの検討を実施する。	45	H21～	-	1	-	-	-
	市民主導型の環境共生のまちづくりの推進	47	堺市環境都市推進協議会の運用	クールシティ堺の実現に向けて、市民・企業・行政と大学等の研究組織が協働して温室効果ガス排出削減に向けた行動を促進するため、堺市環境都市推進協議会を運営する。	47	H21～	-	41	-	-	-
48		BDF製造実証実験の実施	産学官民連携による事業化に向けた高効率、高品質なBDF製造事業(超音波反応)の実証評価(経過・現状) 平成19年度から産学官民連携による「堺市バイオディーゼル利活用推進検討会」を設立し、廃食用油から超音波反応技術によるBDF製造、軽油代替燃料としての車両走行試験の実証実験を行っている。 平成22年度は引き続きNPO法人に廃食用油の回収とBDFの製造を委託するとともに、大阪府立大学に製造実証プラントの事業化に向けた効率的な連続製造の改修等の研究業務と堺市のBDF使用車の排ガス測定を行い、環境に与える影響を分析評価する業務を委託する。そして、7月頃までを目途に、いままでの実証実験事業を総括し、BDFの事業性を見極め、次年度以降の具体的方向性を決める。	48	H19～(実証実験を継続)	-	9	-	-	-	
49		池の環境改善プロジェクトの実施	ため池の環境改善事業を他のため池に展開する。整備後には親水コミュニティ活動支援事業の導入により、ため池管理者と地区住民によるため池の管理体制を強化する。	49	H22～	145	5	-	-	-	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
	”いま”と”未来”の堺の環境を担う人材の育成	50	(仮称)さかいエコ大学の検討・設立	NPO・企業・地域・教育機関等の多様な主体との協働により(仮称)さかいエコ大学を設立・運営し、総合的な環境教育を行うことにより、市民等の環境学習への関心及び環境意識の向上を図るとともに、新たな環境リーダーを育成することを目的とする。 平成22年度は、環境教育を推進するための協働体制として、産学民官による実行委員会を設置し、各主体との連携を図り、各々が独自に実施している環境講座、フィールド学習等を同大学の講座として位置づけ、様々な場所をキャンパスとして、子どもから大人まで幅広い層の市民を対象にしたプログラムを実施する。さらに、各分野における環境教育・環境活動を率先する人材を育成するため、専門性の高いカリキュラムを検討し、平成23年度からの専門コースの開講につなげる。	50	H21～	—	16	-	-	-
		51	環境教育プログラムの実施	様々な環境問題について、当事者意識をもちながら、直面する課題の解決に向け取り組むプロセスを学ぶなどキャリア教育の視点も含め、本市に活動拠点がある企業等の教育素材や専門家等の協力を得ながら、子どもたちがチームで取り組むプロジェクト型の学習活動を行う。 平成22年度は、企業・専門機関等と連携し、食物や生物の多様性、資源等をテーマとする体験型プログラムを7校、小学校に設置する太陽光パネルを教材とした学習プログラムを3校で実施する。また、ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンの整備を約40校(小中学校の3分の1)で実施する。	51	H20～	-	15	-	-	-
		52	堺市環境活動表彰制度の創設・運用	堺市において、持続可能な社会を構築する諸活動を実践し、環境活動推進に顕著な功績のあった個人又は企業等法人その他の団体に対し、市長が表彰並びに賞状の贈呈をする。	52	H21～	-	-	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。